



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8789 URL http://www.fgi.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)玉井 信光  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 上席執行役員 (氏名)鷲本 晴吾 (TEL) 03-5733-2121  
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	7,485	37.9	△1,031	—	△1,369	—	△1,384	—
27年9月期	5,429	38.8	115	△79.3	237	△65.4	224	△75.7

(注) 包括利益 28年9月期 △1,481百万円(—%) 27年9月期 82百万円(△91.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	△8.56	—	△19.7	△11.9	△13.8
27年9月期	1.48	1.47	3.4	2.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 0百万円 27年9月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	10,975	6,312	57.0	38.66
27年9月期	11,958	7,879	65.4	48.31

(参考) 自己資本 28年9月期 6,260百万円 27年9月期 7,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△1,305	△302	△751	2,240
27年9月期	△1,791	△644	4,761	4,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.60	0.60	97	40.7	1.4
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年9月期の期末配当予想は未定としております。配当の方針につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

次期は、投資銀行事業において不動産証券化アレンジメントが引続き伸長し、アセット投資の大型エグジット(投資回収)も見込んでおります。また不動産事業は、軌道に乗ったことで業績は引続き安定して伸長することが見込まれ、当社グループの収益性は大幅に改善する見込みであります。

一方で、アセット投資案件のエグジット(大型含む)については、多数の案件関係者と調整中であり、現段階では想定されるエグジット金額の幅が大きくなっております。このためエグジット金額・時期を現段階で確定的に見積ることは極めて困難であります。

このため、今回、業績予想は行わず、これらの結果等が判明次第、開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	161,927,300株	27年9月期	161,912,600株
② 期末自己株式数	28年9月期	—株	27年9月期	—株
③ 期中平均株式数	28年9月期	161,917,605株	27年9月期	151,848,582株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	2,268	54.9	△939	—	△1,200	—	△1,194	—
27年9月期	1,464	△9.8	165	△63.1	303	△46.9	537	0.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年9月期	△7.38		—					
27年9月期	3.54		3.53					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年9月期	7,572		6,495		85.3	39.91		
27年9月期	9,672		7,846		80.9	48.36		

(参考) 自己資本 28年9月期 6,462百万円 27年9月期 7,829百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. その他	20
役員の異動	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、アジア新興国等の景気の下振れリスクや英国のEU離脱問題が世界経済に与える影響の懸念などから依然として先行き不透明な状況が続いており、個人消費の回復には弱さが見られました。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するプライベート型投資銀行として投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、アセット売却や不動産事業の住宅販売増加により売上高が前期比37.9%増の7,485百万円となりましたが、売上原価が前期比104.1%増の5,989百万円となったため、売上総利益は前期比40.0%減の1,496百万円となりました。販売費及び一般管理費は、事業拡大による人件費増加やメツァ事業の先行投資により6.2%増の2,527百万円となり、営業損失は1,031百万円（前連結会計年度は115百万円の利益）となりました。経常損失は為替差損211百万円を計上したことにより1,369百万円（前連結会計年度は237百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は1,384百万円（前連結会計年度は224百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお当社は、「建設事業」を構成していた岡山建設(株)の全株式を前連結会計年度に売却いたしました。この結果、当連結会計年度より当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」及び「不動産事業」となりました。また売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

#### ①投資銀行事業

当連結会計年度は、アセット投資において期初9億円の売上総利益を見込んだものの、プロジェクト獲得競争の激化及び売却が進まず資金回転が低下したことで、アセット投資に係る売上総利益は2億円に留まりました。一方で、不動産証券化のアレンジメントは案件の資金調達額が前期比193.9%増の53億円、不動産アセットマネジメントの受託資産残高は52.2%増の10,948百万円となり、業務受託が拡大しました。

企業投資においては、いくつかの案件で投資回収を実行したものの、期初計画の通り大型投資回収はなく、売上計上は限定的でありました。なお、ベンチャー企業4社への新規投資を実行しております。営業投資有価証券の残高は、前連結会計年度末に比べ274百万円減少し、1,291百万円となっております。

北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設「メツァ」は、綿密な各種マーケティングのもと事業構想、基本計画策定とその検証を経て基本設計が終了しております。平成28年12月上旬までに開業時期、コンセプトや提供価値等を公表する予定です。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は2,485百万円（前連結会計年度比51.4%増）、営業利益は349百万円（前連結会計年度比73.9%減）となりました。

#### ②不動産事業

不動産事業は、不動産eビジネスが確立途上であり低調であったものの、住宅販売が軌道に乗って増加し、営業所の統廃合等によりコスト削減した結果、収益性が改善しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は4,972百万円（前連結会計年度比47.5%増）、営業利益は103百万円（前連結会計年度は80百万円の損失）となりました。

#### ③その他

(株)ムーミン物語は、当社と連携し、メツァ事業計画の策定、検討を進めました。

(株)アダコテックは、インダストリアルIoT分野への適用が進むなど、大手企業を中心に多数の引合いをいただいております。

その他の売上高は41百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりましたが、(株)ムーミン物語が一部負担するメツァ開設準備費用により、営業損失は226百万円（前連結会計年度は105百万円の損失）となりました。

### <次期の見通し>

次期は、投資銀行事業において不動産証券化アレンジメントが引続き伸長し、アセット投資の大型エグジット（投資回収）も見込んでおります。また不動産事業は、軌道に乗ったことで業績は引続き安定して伸長することが見込まれ、当社グループの収益性は大幅に改善する見込みであります。

一方で、アセット投資案件のエグジット（大型含む）については、多数の案件関係者と調整中であり、現段階では想定されるエグジット金額の幅が大きくなっております。このためエグジット金額・時期を現段階で確定的に見積ることは極めて困難であります。

このため今回は、業績予想は行わず、これらの結果等が判明次第、開示を行う予定であります。

#### ※次期の見通しに関する留意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### <資産、負債及び純資産>

当連結会計年度末における資産・負債・純資産の状況は下記のとおりであります。

#### ①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末より21.3%減少し、8,265百万円となりました。これは主として現金及び預金が2,327百万円、営業投資有価証券が274百万円、販売用不動産が538百万円減少したものの、仕掛販売用不動産が1,557百万円増加したことによるものであります。

#### ②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末より86.8%増加し、2,710百万円となりました。これは主として、賃貸用物件を保有する不動産賃貸会社の子会社化やメツァ開発用地の取得により土地が964百万円、建物が726百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### ③流動負債

流動負債は、前連結会計年度末より10.9%減少し、2,772百万円となりました。これは主として、短期借入金が390百万円減少し、一年内返済予定の長期借入金が47百万円減少したことによるものであります。

#### ④固定負債

固定負債は、前連結会計年度末より95.2%増加し、1,890百万円となりました。これは主として、不動産賃貸会社の子会社化により長期借入金が848百万円増加したことによるものであります。

#### ⑤純資産

純資産は、前連結会計年度末より19.9%減少し、6,312百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び利益配当により利益剰余金が1,482百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末より8.2%減少し10,975百万円、負債は前連結会計年度末より14.3%増加し4,662百万円、純資産は前連結会計年度末より19.9%減少し6,312百万円となり、自己資本比率は57.0%となりました。

### <キャッシュ・フロー>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、2,240百万円（前連結会計年度末比2,371百万円減少）となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は1,305百万円（前連結会計年度は1,791百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により1,397百万円、不動産事業におけるたな卸資産の増加により497百万円減少したものの、回収による売上債権の減少により168百万円、営業投資有価証券の減少により95百万円増加したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は302百万円（前連結会計年度は644百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が100百万円、固定資産の取得による支出が177百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式（ベターライフプロパティ㈱株式）の取得による支出が314百万円となったことで減少したものの、関係会社出資金の償還による収入により183百万円、定期預金の払戻による収入により157百万円増加したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は751百万円（前連結会計年度は4,761百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が390百万円の減少となり、長期借入金の返済による支出が524百万円となったことで減少したものの、長期借入れによる収入により313百万円増加したことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	36.8	56.4	73.9	65.4	57.0
時価ベースの自己資本比率(%)	45.8	84.4	126.4	169.0	177.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	13.4	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	187.1	—	—	—	—

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債を、「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しております。

- 2 平成25年9月期、平成26年9月期、平成27年9月期及び平成28年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本としております。

期末配当については、当期の大幅な損失計上により、配当原資である利益剰余金がマイナスとなったことにより、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきます。

次期の期末配当予想については、業績予想の算定に至っていないため未定であり、業績予想を算定次第、決定する予定です。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社14社、非連結子会社6社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成されております。投資銀行業務と企業投資を中心に企業を支援するブティック型インベストメントバンクとして事業活動を展開しており、投資銀行事業を中心に、不動産事業、その他を営んでおります。

当社グループの報告セグメント、主な事業内容及び主な連結会社は以下の通りであります。

報告セグメント	主な事業内容	主な連結会社
投資銀行事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○投資銀行業務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイナンス・アレンジメント業務</li> <li>・公共ファイナンス業務（再生可能エネルギー案件等）</li> <li>・フィナンシャル・アドバイザー業務</li> <li>・アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）</li> <li>・アセット投資</li> </ul> </li> <li>○企業投資</li> </ul>	当社 フィンテックアセットマネジメント(株) フィンテックグローバルトレーディング(株)
不動産事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職域での福利厚生サービス</li> <li>・不動産仲介</li> <li>・不動産開発</li> <li>・不動産販売</li> <li>・不動産賃貸</li> </ul>	ベターライフサポートホールディングス(株) (株)ベルス (株)ユニハウス ベターライフハウス(株) ベターライフプロパティ(株)

報告セグメントに含まれていない事業セグメントの主な事業内容及び主な連結会社は以下の通りであります。

	主な事業内容	主な連結会社
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマパークの開設・運営</li> <li>・コンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売</li> </ul>	(株)ムーミン物語 (株)アダコテック

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社のコーポレートアイデンティティは「すべての産業界へ革新的なストラクチャードファイナンスの効用を浸透させる」であります。金融環境の変化に応じた先端的・革新的な金融商品や「仕組み」を作り、多様化する顧客のファイナンス・ニーズに対応するとともに、顧客の企業価値、資産価値の最大化を通じて、関係するすべてのステークホルダーの満足を実現してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、下記(3)の経営戦略の実行により各事業を強力に推進することで収益の拡大安定化を図ってまいります。多様化する顧客のファイナンス・ニーズに対して的確なソリューションを提供することで収益機会を生み出し、ROE(株主資本利益率)の向上に努める方針です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、投資銀行業務と企業投資により、企業、地域社会などすべてのステークホルダーに真に必要とされるブティック型投資銀行として永続的な成長を目指しております。これを実現するため、当社グループが実行すべき事項は、下記のとおりです。

- ① 不動産証券化のアレンジ増加と、アセットマネジメント受託案件をまとめた私募ファンド組成。
- ② 成長企業への投資継続と投資回収。
- ③ メツァ開業に向けた準備の着実な実行。
- ④ 不動産eビジネスの確立。
- ⑤ 公共関連ビジネスの拡張。
- ⑥ 人材の採用、育成。内部管理体制、コンプライアンス態勢の強化・維持。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,617,855	2,290,523
受取手形及び売掛金	237,393	67,723
営業投資有価証券	1,565,930	1,291,852
営業貸付金	761,902	793,762
販売用不動産	1,515,740	977,020
仕掛販売用不動産	1,135,958	2,693,211
繰延税金資産	4,342	11,628
その他	870,335	328,402
貸倒引当金	△202,015	△188,909
流動資産合計	10,507,445	8,265,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	210,385	936,809
減価償却累計額	△102,214	△350,330
建物(純額)	108,170	586,479
機械装置及び運搬具	486	8,281
減価償却累計額	△243	△2,414
機械装置及び運搬具(純額)	243	5,867
工具、器具及び備品	209,290	211,603
減価償却累計額	△146,976	△152,364
工具、器具及び備品(純額)	62,313	59,238
土地	657,818	1,622,743
建設仮勘定	12,480	33,290
有形固定資産合計	841,025	2,307,618
無形固定資産		
のれん	97,468	54,072
その他	32,235	36,555
無形固定資産合計	129,704	90,627
投資その他の資産		
投資有価証券	86,505	110,065
その他	420,855	263,837
貸倒引当金	△27,430	△61,740
投資その他の資産合計	479,929	312,163
固定資産合計	1,450,659	2,710,409
資産合計	11,958,104	10,975,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,639	14,130
短期借入金	2,372,557	1,981,862
1年内償還予定の社債	46,000	38,000
1年内返済予定の長期借入金	163,284	115,665
未払法人税等	41,396	30,719
繰延税金負債	265	2,846
賞与引当金	42,466	50,099
その他	402,315	538,957
流動負債合計	3,109,925	2,772,281
固定負債		
社債	98,000	60,000
長期借入金	691,779	1,540,470
繰延税金負債	37,606	141,840
退職給付に係る負債	105,646	105,901
その他	35,261	42,246
固定負債合計	968,294	1,890,459
負債合計	4,078,219	4,662,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548,138	4,548,647
資本剰余金	2,125,950	2,122,245
利益剰余金	1,266,792	△215,238
株主資本合計	7,940,881	6,455,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△118,455	△194,875
その他の包括利益累計額合計	△118,455	△194,875
新株予約権	16,729	33,560
非支配株主持分	40,728	18,544
純資産合計	7,879,885	6,312,884
負債純資産合計	11,958,104	10,975,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	5,429,688	7,485,886
売上原価	2,934,417	5,989,419
売上総利益	2,495,270	1,496,467
販売費及び一般管理費	2,380,246	2,527,820
営業利益又は営業損失(△)	115,024	△1,031,352
営業外収益		
受取利息	7,596	3,290
為替差益	147,411	—
持分法による投資利益	4,349	612
不動産取得税還付金	—	13,533
その他	6,802	3,435
営業外収益合計	166,160	20,871
営業外費用		
支払利息	29,719	67,665
為替差損	—	211,414
貸倒引当金繰入額	3,184	54,829
その他	11,272	24,704
営業外費用合計	44,175	358,613
経常利益又は経常損失(△)	237,008	△1,369,095
特別利益		
固定資産売却益	13,276	728
負ののれん発生益	—	249
関係会社株式売却益	10,520	—
関係会社清算益	—	634
新株予約権戻入益	203	484
特別利益合計	23,999	2,096
特別損失		
関係会社株式売却損	737	5,255
関係会社株式評価損	24,648	—
関係会社清算損	587	20,535
出資金評価損	—	4,766
投資有価証券評価損	1,000	—
その他	604	216
特別損失合計	27,578	30,773
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	233,429	△1,397,771
法人税、住民税及び事業税	41,518	30,417
法人税等調整額	△8,342	△23,431
法人税等合計	33,176	6,986
当期純利益又は当期純損失(△)	200,253	△1,404,757
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△24,227	△19,873
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	224,481	△1,384,883

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	200,253	△1,404,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,881	△76,420
その他の包括利益合計	△117,881	△76,420
包括利益	82,372	△1,481,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,600	△1,461,304
非支配株主に係る包括利益	△24,227	△19,873

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,351,561	929,373	1,226,803	5,507,738
当期変動額				
新株の発行	1,196,576	1,196,576		2,393,153
剰余金の配当			△73,598	△73,598
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
親会社株主に帰属する当期純利益			224,481	224,481
連結範囲の変動			△110,893	△110,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,196,576	1,196,576	39,989	2,433,143
当期末残高	4,548,138	2,125,950	1,266,792	7,940,881

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△573	△573	4,168	23,510	5,534,844
当期変動額					
新株の発行					2,393,153
剰余金の配当					△73,598
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益					224,481
連結範囲の変動					△110,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,881	△117,881	12,560	17,217	△88,102
当期変動額合計	△117,881	△117,881	12,560	17,217	2,345,041
当期末残高	△118,455	△118,455	16,729	40,728	7,879,885

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,548,138	2,125,950	1,266,792	7,940,881
当期変動額				
新株の発行	509	509		1,018
剰余金の配当			△97,147	△97,147
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,213		△4,213
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,384,883	△1,384,883
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	509	△3,704	△1,482,031	△1,485,226
当期末残高	4,548,647	2,122,245	△215,238	6,455,655

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△118,455	△118,455	16,729	40,728	7,879,885
当期変動額					
新株の発行					1,018
剰余金の配当					△97,147
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△4,213
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,384,883
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,420	△76,420	16,830	△22,183	△81,773
当期変動額合計	△76,420	△76,420	16,830	△22,183	△1,567,000
当期末残高	△194,875	△194,875	33,560	18,544	6,312,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	233,429	△1,397,771
減価償却費	32,054	65,757
のれん償却額	54,245	43,396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,351	52,903
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,850	7,633
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,025	254
受取利息及び受取配当金	△7,612	△3,464
為替差損益 (△は益)	△16,476	12,500
持分法による投資損益 (△は益)	△4,349	△612
資金原価及び支払利息	33,499	69,243
固定資産売却損益 (△は益)	△13,276	△728
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,782	5,255
負ののれん発生益	—	△249
新株予約権戻入益	△203	△484
関係会社株式評価損	24,648	—
関係会社清算損益 (△は益)	587	19,901
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,000	—
出資金評価損	—	4,766
売上債権の増減額 (△は増加)	△190,419	168,898
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	77,602	95,963
営業貸付金の増減額 (△は増加)	12,129	△63,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,991,882	△497,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,022	△27,509
その他	79,128	254,147
小計	△1,726,522	△1,190,971
利息及び配当金の受取額	7,166	2,314
利息の支払額	△36,816	△67,475
法人税等の支払額	△35,393	△49,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,791,565	△1,305,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△770,333	△177,215
固定資産の売却による収入	172,818	45,568
定期預金の預入による支出	△5,500	△100,792
定期預金の払戻による収入	—	157,339
担保預金の差入による支出	—	△50,000
関係会社株式の取得による支出	△100	△50,949
関係会社出資金の償還による収入	—	183,261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△314,478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△111,338	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	101,458	△34,400
長期貸付けによる支出	△25,974	—
その他	△5,185	39,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644,154	△302,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,743,457	△390,695
長期借入れによる収入	723,920	313,660
長期借入金の返済による支出	△128,516	△524,642
社債の発行による収入	150,000	—
社債の償還による支出	△46,000	△46,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,375,203	605
新株予約権の発行による収入	17,640	—
配当金の支払額	△72,704	△96,712
その他	△1,429	△7,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,761,570	△751,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,476	△12,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,342,328	△2,371,831
現金及び現金同等物の期首残高	2,024,917	4,612,355
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	245,109	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,612,355	2,240,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」とい  
う。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基  
準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差  
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による  
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しておりま  
す。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。  
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。  
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた  
って適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産事業」の事業を子会社が行っており、これらに自己投融資事業、フィナンシャル・アドバイザー、ファイナンス・アレンジメント、公共ファイナンス（再生可能エネルギー案件等）、アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）等を行う事業である「投資銀行事業」を加えた2つを報告セグメントとしており、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、「その他」の区分としております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

#### ・投資銀行事業

自己投融資事業、フィナンシャル・アドバイザー、ファイナンス・アレンジメント、公共ファイナンス（再生可能エネルギー案件等）、アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）

#### ・不動産事業

職域での福利厚生サービス、不動産仲介、不動産開発、不動産販売、不動産賃貸

#### ・その他

ソフトウェアの開発・販売事業等、他

### (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「建設事業」を構成していた岡山建設㈱の全株式を前連結会計年度に売却しました。

この結果、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」及び「不動産事業」となりました。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,598,959	3,371,028	423,366	5,393,354	36,333	5,429,688	—	5,429,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,343	608	—	42,951	4,545	47,497	△47,497	—
計	1,641,302	3,371,636	423,366	5,436,306	40,879	5,477,185	△47,497	5,429,688
セグメント利益又は損失(△)	1,335,271	△80,104	△530	1,254,636	△105,177	1,149,458	△1,034,434	115,024
セグメント資産	4,125,263	3,308,926	—	7,434,189	139,725	7,573,915	4,384,189	11,958,104
その他の項目								
減価償却費	13	15,238	204	15,456	99	15,556	16,498	32,054
持分法適用会社への投資額	24,834	—	—	24,834	—	24,834	—	24,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	514,891	241,915	2,840	759,647	—	759,647	14,983	774,631

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,034,434千円には、セグメント間取引消去66,750千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△1,101,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,384,189千円は、セグメント間取引消去△1,200,107千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,584,296千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額
	投資銀行 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,473,414	4,972,738	7,446,153	39,733	7,485,886	—	7,485,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,319	—	12,319	2,028	14,348	△14,348	—
計	2,485,734	4,972,738	7,458,472	41,762	7,500,235	△14,348	7,485,886
セグメント利益又は損失(△)	349,154	103,974	453,129	△226,850	226,278	△1,257,631	△1,031,352
セグメント資産	3,896,563	4,548,412	8,444,976	119,019	8,563,996	2,411,629	10,975,625
その他の項目							
減価償却費	13,096	36,060	49,156	131	49,287	16,469	65,757
持分法適用会社への投資額	25,446	—	25,446	—	25,446	—	25,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157,826	9,375	167,202	265	167,468	16,004	183,472

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているソフトウェアの開発・販売事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,257,631千円には、セグメント間取引消去25,270千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△1,282,901千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額2,411,629千円は、セグメント間取引消去△5,161,334千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,572,963千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	48円31銭	1株当たり純資産額	38円66銭
1株当たり当期純利益金額	1円48銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△8円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円47銭		

- (注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	224,481	△1,384,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	453	386
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	224,027	△1,385,270
普通株式の期中平均株式数(株)	151,848,582	161,917,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	359,323	—
(うち新株予約権(株))	(359,323)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年12月19日開催の株主総会の特別決議による平成27年1月26日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,940個 (普通株式 194,000株)	平成20年12月19日開催の株主総会の特別決議による平成20年12月29日発行の新株予約権(ストック・オプション) 84個 (普通株式 8,400株)  平成21年12月18日開催の株主総会の特別決議による平成21年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 80個 (普通株式 8,000株)  平成22年12月21日開催の株主総会の特別決議による平成22年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 112個 (普通株式 11,200株)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>平成23年12月21日開催の株主総会の特別決議による平成23年12月28日発行の新株予約権（ストック・オプション） 148個 （普通株式 14,800株）</p> <p>平成24年12月21日開催の株主総会の特別決議による平成24年12月28日発行の新株予約権（ストック・オプション） 485個 （普通株式 48,500株）</p> <p>平成25年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成25年12月27日発行の新株予約権（ストック・オプション） 855個 （普通株式 85,500株）</p> <p>平成26年12月19日開催の株主総会の特別決議による平成27年1月26日発行の新株予約権（ストック・オプション） 1,620個 （普通株式 162,000株）</p> <p>平成27年12月22日開催の株主総会の特別決議による平成27年12月25日発行の新株予約権（ストック・オプション） 2,295個 （普通株式 229,500株）</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

現時点では未定であり、開示が必要な場合は速やかに開示いたします。